

# 前橋市内 事業所数動向調査 2020年度

2021年7月31日発表

2020年(1月～12月)



<http://www.tsr-net.co.jp>

問合先:東京商工リサーチ 前橋支店

TEL:027-224-3535

FAX:027-224-3532

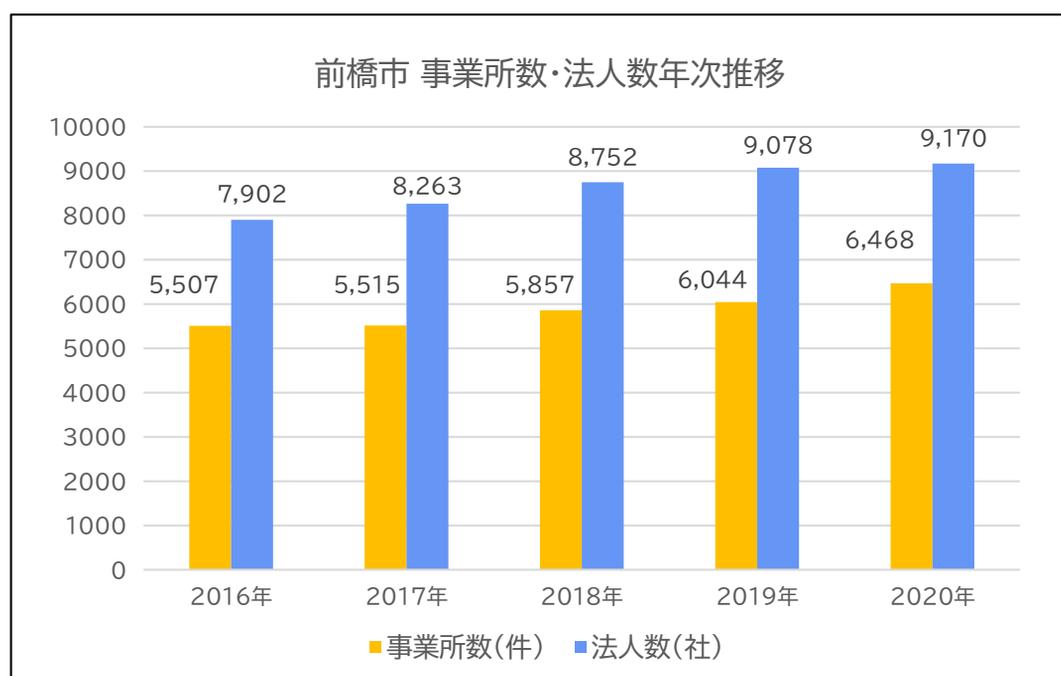
## 前橋市事業所数・法人数年次推移 調査 2016年～2020年(12月末時点)

2020年(12月末時点)における前橋市内の事業所数は6,468件(前年比7.0%増)、法人数は9,170社(同1.0%増)で、2016年以降増加傾向にある。

※本調査の法人数は、東京商工リサーチの企業データベース(対象400万社)から合併や解散、存在不明などを除き、前橋市に所在地を置く全法人を抽出した。

※事業所数は東京商工リサーチの「事業所情報」から、前橋市に所在地を置く事業所を抽出した。

※法人数の増減は、前橋市外との転入出などがあるため、後述の新設法人と休廃業・解散、倒産との差と一致しない。



## 前橋市新設法人動向 調査

2020年(1-12月)に全国で新しく設立された法人(以下、新設法人)は13万1,238社(前年比0.1%減)で、2018年以来、2年ぶりに前年を下回った。

前橋市の新設法人数は245社(同1.2%増)で、5年ぶりに増加に転じた。

産業別の増加率は、トップが製造業の22社で前年比120.0%増。次いで、情報通信業の17社で同88.9%増の順。一方、減少率では同率で農・林・漁・鉱業の4社、運輸業の4社で33.3%減。次いで、サービス業他の97社で18.5%減と続いた。

資本金別の増加率は、トップが5百万円以上1千万円未満の40社で前年比11.1%増。次いで、1百万円以上5百万円未満が124社で同10.7%増。1千万円未満の少額資本金の新設法人が構成比90.2%と、近年の傾向どおり高い割合となっている。

※本調査は、東京商工リサーチの企業データベース(対象400万社)から、2020年(1-12月)に全国で新しく設立された全法人を抽出し、分析した。



## 〈月別新設法人〉 2020年の前橋市の新設法人は前年比1.2%増

2020年の全国の新設法人は、13万件1,238社で、リーマン・ショック後の2009年以来2017年まで増加傾向であったが、2018年は減少、2019年は増加に転じたが、2020年には再び減少した。

一方、前橋市の新設法人は245社(前年242社)で、近年減少傾向が続いていたところから一転して5年ぶりに増加となった。

月別新設法人

設立月	2020年		2019年		2018年		2017年		2016年
	社数	前年比	社数	前年比	社数	前年比	社数	前年比	社数
1	21	▲4.5%	22	46.7%	15	▲16.7%	18	▲10.0%	20
2	14	▲22.2%	18	157.1%	7	▲73.1%	26	0.0%	26
3	18	5.9%	17	0.0%	17	▲39.3%	28	33.3%	21
4	27	17.4%	23	▲39.5%	38	31.0%	29	▲17.1%	35
5	13	▲53.6%	28	12.0%	25	▲34.2%	38	72.7%	22
6	18	63.6%	11	▲47.6%	21	▲19.2%	26	4.0%	25
7	22	22.2%	18	▲25.0%	24	20.0%	20	▲39.4%	33
8	17	▲5.6%	18	▲14.3%	21	▲4.5%	22	29.4%	17
9	22	▲12.0%	25	56.3%	16	▲36.0%	25	0.0%	25
10	31	106.7%	15	▲37.5%	24	▲4.0%	25	25.0%	20
11	25	▲19.4%	31	55.0%	20	25.0%	16	▲38.5%	26
12	17	6.3%	16	▲30.4%	23	64.3%	14	▲30.0%	20
合計	245	1.2%	242	▲3.6%	251	▲12.5%	287	▲1.0%	290

## 〈産業別〉 製造業が増加

産業別では、10産業のうち5産業で前年より増加した。増加率のトップは、製造業の22社で前年比120.0%増となり、次いで情報通信業の17社(同88.9%増)、同率で卸売業の14社と金融・保険業の7社(同75.0%増)と続いた。

減少率トップは同率で農・林・漁・鉱業の4社と運輸業の4社(前年比33.3%減)となり、農・林・漁・鉱業では減少傾向が続いている。

産業別新設法人

産業名	2020年			2019年	2018年	2017年	2016年
	社数	構成比	前年比	社数	社数	社数	社数
農・林・漁・鉱業	4	1.6%	▲33.3%	6	5	11	13
建設業	39	15.9%	11.4%	35	45	72	57
製造業	22	9.0%	120.0%	10	16	19	11
卸売業	14	5.7%	75.0%	8	4	12	14
小売業	23	9.4%	0.0%	23	26	15	31
金融・保険業	7	2.9%	75.0%	4	4	4	3
不動産業	18	7.3%	▲18.2%	22	21	21	23
運輸業	4	1.6%	▲33.3%	6	5	3	3
情報通信業	17	6.9%	88.9%	9	8	12	12
サービス業他	97	39.6%	▲18.5%	119	117	118	123
合計	245	100.0%	1.2%	242	251	287	290

## 〈資本金別〉 1千万円以下の法人で増加

資本金別で見ると、増加は5百万円以上1千万円未満が40社で前年比11.1%増、1百万円以上5百万円未満が124社(同10.7%増)、1百万円未満が57社(同7.5%増)であった。「1千万円未満」の少額資本金(その他除く)の新設法人は221社(前年比10.0%増、構成比90.2%)と、2006年の会社法施行による最低資本金制度の廃止以降高い水準にある。

資本金別新設法人

資本金	2020年			2019年	2018年	2017年	2016年
	社数	構成比	前年比	社数	社数	社数	社数
1億円以上	1	0.4%	-	0	2	1	1
5千万円以上	0	0.0%	▲100.0%	1	0	0	2
1千万円以上	6	2.4%	▲33.3%	9	17	7	10
5百万円以上	40	16.3%	11.1%	36	44	56	56
1百万円以上	124	50.6%	10.7%	112	112	141	137
1百万円未満	57	23.3%	7.5%	53	59	57	57
その他	17	6.9%	▲45.2%	31	17	25	27
合計	245	100.0%	1.2%	242	251	287	290

## 前橋市休廃業・解散企業動向 調査

全国で2020年(1-12月)に休廃業・解散した企業(以下、休廃業企業)は4万9,698社(前年比14.6%増)であったが、倒産した企業(以下、倒産企業)は7,773社(前年比7.2%減)と減少した。

前橋市の休廃業企業は、153社(前年比8.5%増)と全国平均より増加幅が小さいが、倒産企業は16社(前年比23.1%増)と増加している。

業歴別の構成比では、10年以上20年未満の20.1%が最多。次いで20年以上30年未満の同17.3%が続き、構成比は前年の傾向と大きな変化はない。

産業別の増加率では、最多は不動産業の15社で前年比66.7%増、次いで小売業の16社で同60.0%増であった。

従業員数別では、4人以下の126社が最多(構成比82.4%)であった。

※本調査は、東京商工リサーチの企業データベース(対象400万社)から、「休廃業・解散」が判明した企業を抽出した。「休廃業・解散」は、倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止した企業と定義した。



### 〈休廃業・解散、倒産件数年次推移〉 休廃業・解散、倒産ともに前年比増加

2020年(1-12月)の全国の休廃業企業は4万9,698社(前年比14.6%増)で、2000年に調査を開始以降、最多を記録した。一方で倒産企業は7,773社(前年比7.2%減)と減少し、各種支援金の交付によって倒産に至る企業が減少したものとみられる。

前橋市の休廃業企業は、153社(前年比8.5%増)であった。前年比で増加しているものの、全国平均より増加幅が小さくなっている。しかし倒産企業は16社(前年比23.1%増)と増加しており、全国的な傾向と逆行している。

休廃業・解散、倒産件数 年次推移(単位:社)

年	休廃業・解散	前年比	倒産	前年比
2013	117	5.4%	20	▲25.9%
2014	122	4.3%	19	▲5.0%
2015	156	27.9%	17	▲10.5%
2016	121	▲22.4%	29	70.6%
2017	112	▲7.4%	10	▲65.5%
2018	153	36.6%	19	90.0%
2019	141	▲7.8%	13	▲31.6%
2020	153	8.5%	16	23.1%

### 〈業歴別〉 顕著な傾向の変化はなし

業歴別の構成比は、10年以上20年未満の20.1%が最多。次いで20年以上30年未満の17.3%。100年以上は0.0%で、構成比は近年の傾向と比べて顕著な変化はない。

休廃業・解散 業歴別構成比

業歴	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
100年以上	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50~99年	11.5%	11.7%	10.7%	15.3%	8.3%	13.2%	11.8%	14.1%
40~49年	15.8%	13.3%	12.9%	13.3%	13.0%	14.7%	9.1%	10.1%
30~39年	12.9%	19.5%	17.9%	19.4%	13.0%	15.4%	12.7%	13.1%
20~29年	17.3%	17.2%	10.0%	13.3%	20.4%	21.3%	21.8%	18.2%
10~19年	20.1%	20.3%	27.9%	20.4%	18.5%	15.4%	20.0%	20.2%
5~9年	9.4%	8.6%	9.3%	11.2%	5.6%	10.3%	11.8%	16.2%
5年未満	12.9%	9.4%	10.7%	7.1%	21.3%	9.6%	12.7%	8.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

〈産業別〉 10産業のうち5産業で増加

産業別の増加率では、トップは不動産業の15社(構成比9.8%、前年比66.7%増)であった。次いで小売業の16社(構成比10.5%、前年比60.0%増)。産業別では近年構成比が大きく変動している。

休廃業・解散 産業別

産業名	2020年			2019年	2018年	2017年	2016年
	社数	構成比	前年比	社数	社数	社数	社数
農・林・漁・鉱業	1	0.7%	-	0	0	1	1
建設業	42	27.5%	44.8%	29	33	25	27
製造業	13	8.5%	▲43.5%	23	12	12	3
卸売業	14	9.2%	▲22.2%	18	15	11	7
小売業	16	10.5%	60.0%	10	21	22	13
金融・保険業	0	0.0%	▲100.0%	5	2	3	4
不動産業	15	9.8%	66.7%	9	9	8	12
運輸業	0	0.0%	▲100.0%	1	4	1	2
情報通信業	2	1.3%	0.0%	2	5	0	3
サービス業他	50	32.7%	13.6%	44	52	29	49
合計	153	100.0%	8.5%	141	153	112	121

〈従業員数別〉 4人以下の企業が最多

従業員数別では、近年の傾向と同じく4人以下の企業が最多(構成比82.4%)。1人以上19人以下の小規模企業が151社(構成比98.7%)と大多数を占めている。

休廃業・解散 従業員数別(単位:社)

従業員数	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
300人以上	0	0	0	0	0
50~299人	2	2	0	0	0
20~49人	0	4	1	1	2
10~19人	10	9	19	7	8
5~9人	15	9	17	9	11
~4人	126	117	116	95	100
合計	153	141	153	112	121



## 〈産業別〉 サービス業他で前年対比100.0%増

産業別の増加率では、サービス業他の6社が前年比100.0%増であった。10産業のうち3産業で増加、2産業で減少、5産業で横ばいであった。製造業では社数が減少しているにもかかわらず負債総額が増加(前年比57.4%増)しており、卸売業と小売業においても社数が横ばいにもかかわらず負債総額が大幅に増加(同459.2%、同380.5%増)している。

倒産 産業別件数・負債総額

産業名	社数			負債総額		
	2020年	2019年	前年比	2020年	2019年	前年比
農・林・漁・鉱業	0	1	▲100.0%	0	225	▲100.0%
建設業	1	1	0.0%	76	180	▲57.8%
製造業	3	4	▲25.0%	1,713	1,088	57.4%
卸売業	2	2	0.0%	822	147	459.2%
小売業	2	2	0.0%	961	200	380.5%
金融・保険業	0	0	-	0	0	-
不動産業	0	0	-	0	0	-
運輸業	1	0	-	60	0	-
情報通信業	1	0	-	113	0	-
サービス業他	6	3	100.0%	182	78	133.3%
合計	16	13	23.1%	3,927	1,918	104.7%

(負債総額:百万円)

## 〈業歴別〉 業歴30年以上が最多6社(前年比20.0%増)

業歴別では、30年以上の6社が最多で、前年比20.0%増。20年以上の構成比は43.8%で昨年より比率が低くなっているが、1社あたりの負債総額が大きく、負債総額の前年比104.7%増と大きく増加することにつながったとみられる。

倒産 業歴別・負債総額

業歴	社数			負債総額		
	2020年	2019年	前年比	2020年	2019年	前年比
30年以上	6	5	20.0%	2,777	1,425	94.9%
20年以上・30年未満	1	5	▲80.0%	805	348	131.3%
18年以上・20年未満	0	0	-	0	0	-
16年以上・18年未満	1	0	-	18	0	-
14年以上・16年未満	1	0	-	113	0	-
12年以上・14年未満	1	2	▲50.0%	32	117	▲72.6%
10年以上・12年未満	3	0	-	43	0	-
8年以上・10年未満	0	0	-	0	0	-
6年以上・8年未満	2	0	-	127	0	-
4年以上・6年未満	0	1	▲100.0%	0	28	▲100.0%
2年以上・4年未満	1	0	-	12	0	-
2年未満・他	0	0	-	0	0	-
合計	16	13	23.1%	3,927	1,918	104.7%

(負債総額:百万円)

## 〈原因別〉 昨年に引き続き販売不振が最多

原因別の倒産件数では、「販売不振」の9社(前年比12.5%増)が最も多く、「既往のシワ寄せ」が4社(同横ばい)と続いている。

一方、原因別の負債総額では、「既往のシワ寄せ」の23億4,700万円(前年比185.5%増、構成比59.8%増)が最多となっている。

## 倒産 原因別

原因	社数			負債総額		
	2020年	2019年	前年比	2020年	2019年	前年比
放漫経営	1	0	-	10	0	-
事業上の失敗	1	0	-	10	0	-
事業外の失敗	0	0	-	0	0	-
融手操作	0	0	-	0	0	-
過小資本	0	0	-	0	0	-
運転資金の欠乏	0	0	-	0	0	-
金利負担の増加	0	0	-	0	0	-
他社倒産の余波 (連鎖倒産)	0	0	-	0	0	-
既往のシワ寄せ (赤字累積)	4	4	0.0%	2,347	822	185.5%
信用力低下 (取引先の打ち)	0	0	-	0	0	-
販売不振	9	8	12.5%	1,476	1,056	39.8%
売掛金等回収難	0	0	-	0	0	-
在庫状態悪化	0	0	-	0	0	-
設備投資過大	0	0	-	0	0	-
その他(偶発的原因)	2	1	100.0%	94	40	135.0%
合計	16	13	23.1%	3,927	1,918	104.7%

(負債総額:百万円)

## 〈従業員数別〉 昨年につづき49人以下の小規模企業に集中

従業員数別では、20人以上49人以下、5人以上9人以下、4人以下でそれぞれ1社ずつ増加しており、50人以上の企業の倒産は前年と同じく0件であった。20人以上49人以下は2社で前年比100.0%増だが、負債総額は同507.3%増と大幅に増加しており、負債総額合計の増加につながったとみられる。

## 倒産 従業員数別

従業員数	社数			負債総額		
	2020年	2019年	前年比	2020年	2019年	前年比
300人以上	0	0	-	0	0	-
50~299人	0	0	-	0	0	-
20~49人	2	1	100.0%	2,429	400	507.3%
10~19人	1	1	0.0%	60	600	▲90.0%
5~9人	5	4	25.0%	1,043	425	145.4%
~4人	8	7	14.3%	395	493	▲19.9%
合計	16	13	23.1%	3,927	1,918	104.7%

(負債総額:百万円)

## 総括

前橋市内企業動向として4つのカテゴリから分析を行った。事業所数・法人数についてはいずれにおいても2016年以降で増加傾向を示している。のちに述べる新設法人数と休廃業・解散及び倒産企業数の差引では2016年～2017年にかけて+140社、+165社と超過。2018年以降は休廃業・解散件数の増加により超過幅は縮小するも、80社前後の超過で推移。これに市内への転入による法人数の増加に加え、事業所数ベースでも緩やかながらも増加しており、その傾向を支えた。

新設法人動向では、2016年に前年比5.7%減となった一方、高崎市は16.1%増となって県内最多となり、これ以後は本市は県内2番目の新設法人数で推移し、4年に渡り減少傾向が続いていた。直近2020年は下げ止まりとなっており、産業別では製造業、情報通信業の伸び幅が大きく、この2産業は過去5年で最多となった。

休廃業・解散企業動向は、2020年は2013年以降で2番目の高水準となった。全国的にも休廃業・解散件数は増加傾向にあり、群馬県全体でも過去20年で最多。本市においても一進一退ながらも同様の傾向を示している。業歴別では10年以上20年未満が最多の傾向で変わりなく、事業継続において乗り越えるべき一つの山となっている。産業別では母数が多いサービス業他と建設業の構成比が高くなる傾向にある。従業員別ではいずれの年も4人以下の零細規模とされるところが多くなっている。

倒産企業動向は、過去5年で2016年が最多の29社(うち3月に8社)。以後2017年から2019年にかけて10社、19社、13社と推移し、2020年は16社と一進一退での推移となっている。県内倒産に占める本市企業の割合でみると、2016年は30.9%と過去5年で最も高く、以後2017年から2019年にかけて10.6%、17.8%、16.0%と推移し、2020年は20.5%と再び高い割合となった。2020年は群馬県内の倒産は過去30年で3番目の低水準となった中で、本市の割合が上昇したことが特筆される。負債総額では過去5年で2016年が最多であったが、大型倒産の発生はなく中規模が散発した形。2020年は過去5年で2番目の高水準となったが、10億円以上の大型倒産が1件発生。5億円以上10億円未満が2件発生し、2019年から負債総額は倍増となった。また2018年以降で判明した倒産時点の代表者年代では、50代60代が最多の7社ずつとなっており、業歴別でも20年以上の割合が多い点と合わせて、事業歴を重ねた企業の倒産が目立つ形となっている。

2020年からの新型コロナウイルス感染拡大の影響は各所に及んでいる。倒産動向に対しては、行政等による各種支援金や金融機関などのサポートにより抑制状態となっている。一方休廃業・解散については、コロナ禍に加え代表者の高齢化も影響しているとみられる。新設法人数は下げ止まりがみられ、事業所数は緩やかな増加推移にあるが、休廃業・解散や倒産企業は事業歴を重ねた企業の行き詰まりが目立つ傾向にある。これらの傾向からも、早い段階での後継者対策や事業承継・道筋をつけていくことが求められることや、市場環境が変化していく中でも事業を継続していくために、業歴に関わらず経営支援や事業改善支援なども重要になると考えられる。

〈主な倒産(2018年~2020年)〉

NO	集計年月	商号	代表者年代 (倒産時点)	産業別	負債総額 (百万円)	資本金 (千円)	設立年月	従業員数	形態	直近決算
1	2018年1月	(株)赤城食品	30代	サービス業他	125	10,000	1985年6月	18	破産	-
2	2018年2月	(有)イサム商会	70代	卸売業	35	3,000	1977年2月	2	破産	-
3	2018年3月	(有)四季菜	70代	小売業	110	3,000	1991年4月	2	破産	-
4	2018年3月	(株)クサマ空調工業	50代	建設業	71	10,000	1984年1月	1	破産	-
5	2018年3月	(株)坂東食材	60代	卸売業	300	10,000	1967年9月	8	破産	-
6	2018年4月	東和レジスター販売(株)	-	卸売業	200	1,000	2015年5月	12	破産	-
7	2018年5月	朋友産業(株)	50代	卸売業	80	10,000	2014年8月	5	破産	-
8	2018年6月	(株)RS社	50代	製造業	320	16,000	1946年11月	36	特別清算	-
9	2018年6月	(有)たていし	50代	小売業	50	5,000	1947年4月	4	破産	-
10	2018年8月	(株)フレアル	-	サービス業他	14	300	2015年2月	1	破産	-
11	2018年8月	(有)丸視書房	60代	卸売業	170	18,000	1977年11月	5	破産	-
12	2018年9月	(株)脇谷	-	卸売業	144	10,000	1976年6月	1	破産	-
13	2018年11月	(株)丸セ紙工	-	製造業	107	5,000	1986年7月	14	銀行取引 停止処分	-
14	2018年11月	(株)すまいる企画	-	サービス業他	90	15,000	2015年1月	5	破産	-
15	2018年12月	(有)PURE HOME	-	不動産業	195	4,000	2005年3月	5	破産	-
16	2018年12月	(株)優食空間	-	サービス業他	20	100	2018年7月	5	破産	-
17	2018年12月	一ツ橋産業(株)	50代	小売業	140	10,000	1961年3月	5	破産	-
18	2018年12月	(有)フレンテキャリアスタッフ	-	サービス業他	20	3,000	2002年3月	3	破産	-
19	2018年12月	(有)メリダ	60代	建設業	40	5,000	1984年1月	1	破産	-
20	2019年1月	チェリー駒形販売(株)	-	小売業	40	30,000	1970年12月	9	破産	-
21	2019年2月	(株)Glam Line	40代	サービス業他	17	100	2006年10月	1	破産	-
22	2019年3月	(株)NEMイベント	40代	卸売業	100	4,000	2007年1月	5	破産	-
23	2019年4月	(株)共同建設	40代	建設業	180	10,000	1998年4月	3	破産	-
24	2019年5月	(有)竹田宝飾	60代	卸売業	47	6,000	1993年11月	2	破産	-
25	2019年5月	(株)ムラヤマオート	60代	小売業	160	10,000	1979年2月	4	銀行取引 停止処分	赤字 (2018.10)
26	2019年5月	群馬樹脂工業(株)	70代	製造業	600	25,000	1969年3月	18	破産	-
27	2019年5月	(有)ジュンワークス	-	サービス業他	35	3,000	1997年2月	4	破産	-
28	2019年7月	(株)豊	60代	製造業	400	15,000	1965年3月	25	破産	-
29	2019年9月	(株)タンテクノ	70代	製造業	60	3,000	1997年7月	6	特別清算	-
30	2019年11月	(有)久保ポードリーフアーム	50代	農・林・漁・鉱業	225	3,000	1980年4月	5	破産	-
31	2019年12月	(株)Regal Guitar Instruments	-	製造業	28	3,000	2015年9月	1	破産	-
32	2019年12月	(株)シンケンメディカル	-	サービス業他	26	3,000	1998年6月	1	破産	-
33	2020年1月	(有)双和	60代	建設業	76	3,000	1983年4月	5	破産	-
34	2020年1月	(有)ヴェルグレイ	-	製造業	18	3,000	2003年2月	2	破産	-
35	2020年1月	(株)シラハマプランニング	-	サービス業他	23	500	2008年3月	1	破産	-
36	2020年3月	駒形運送(有)	70代	運輸業	60	4,000	1972年11月	19	破産	-
37	2020年4月	(株)ユナイテッドブロー	30代	サービス業他	10	5,000	2009年7月	1	破産	-
38	2020年4月	(株)スタイルズファクトリー	-	サービス業他	27	3,000	2013年4月	1	破産	-
39	2020年4月	群馬自動ドア(株)	80代	卸売業	17	10,000	1977年10月	6	破産	-
40	2020年5月	アームストロング(株)	-	製造業	195	20,000	1972年6月	3	銀行取引 停止処分	-
41	2020年6月	(株)リノバス	40代	情報通信業	113	20,000	2004年10月	5	破産	-
42	2020年6月	(有)村田全商社	50代	小売業	929	20,000	1964年2月	40	破産	-
43	2020年7月	(株)サン・プライム	-	サービス業他	10	2,000	2010年4月	1	破産	-
44	2020年7月	(株)ライフリーフ	-	サービス業他	12	3,000	2016年11月	2	破産	-
45	2020年7月	(株)JAIAN	-	サービス業他	100	5,000	2012年10月	3	破産	-
46	2020年8月	ドリーム(株)	70代	卸売業	805	45,000	1997年7月	5	破産	赤字 (2019.6)
47	2020年10月	(株)オーブプランニング	40代	小売業	32	5,000	2008年4月	5	破産	-
48	2020年11月	(株)ミツカズ	40代	製造業	1,500	15,000	1963年4月	25	特別清算	黒字 (2019.10)